

平成 19 年度第 5 回理事会抄録

日時：平成 19 年 11 月 17 日（土） 13：00～17：35

場所：（社）日本作業療法士協会 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、長尾（監事）、岩瀬、太田、糊澤、小林（正）、鶴見、早川（常務理事）、大熊、大丸、片岡、小林（毅）、坂井、澤田、三澤、山本（理事）、石塚、石川（部長）、土井、西野（委員長）、大嶋（士会連絡協議会長代理）

1. 審議事項

1.平成 19 年度第 2 次補正予算について（石塚財務部長）養成教育部等 6 つの部・委員会より補正申請があり、321 万円の増額の補正となった。予備費を減額し、対応する。→承認

2.日本作業療法学会の参加者種別と参加費設定及び納入方法について（荻原事務局長）会員 12,000 円（当日 15,000 円）、WFOT 加盟協会の会員 15,000 円、学生 3,000 円、他職種 6,000 円（筆頭演者として登録した場合は参加発表の有無に関わらず 18,000 円）、一般 6,000 円。納入方法は会員は事前納付、他は当日。非会員の作業療法士の参加は原則として認めず、当日入会手続により正会員の当日の扱いとする。→承認

3.平成 20 年度主要目標について（土井企画調整委員長）主要目標の表示の仕方として、①メッセージ性の強いものとするか、②具体的な作業を盛り込んだものにするか議論され、②の示し方が支持される。到達目標や関係する部署を示したほうがよいという意見が出された。また長期活動計画の 10 ヶ年を「第四次作業療法 5 ヶ年戦略」と改め、各理事がその案を提出し、それをもとに企画調整が原案をつくる方向で進めることとなる。→承認

4.日本作業療法士協会機能評価方法の見直しについて（土井企画調整委員長）①評価対象事業が多く手続が煩雑、②評価を実施する時期に事業が未了、③結果の公表、活動計画に生かす仕組みが機能していない等 3 点の理由から、平成 19 年度は、平成 20 年度の再開に向けた評価方法の見直し期間と位置づけ、評価を行わないという提案がされる。→承認

5.WFOT 関連 1) WFOT 国際会議開催の枠組みについて（奈良 WFOT 世界会議招致委員長）WFOT 世界学会と日本の国内学会を兼ねた形の開催は問題ないという WFOT からの照会結果であったが、招致活動への影響も考えられ、「同時期に近接会場で同時に開催する」という案を提案する。地元の県士会の意向を考慮、会場の相見積りが必要等、意見が多く出される。→継続審議

2) WFOT アジア太平洋地域グループ（APOTRG）の活動について（奈良 WFOT 第一代理）6 月、香港で開催された執行役員会からの

依頼として「①JAOTのサーバーの一部を借用しAPOTRGのHPを掲載できないか、②佐藤剛記念講演基金への寄付」について打診を受け、①については積極的に対応する方向で検討を進め、②については趣旨を協会ニュースに掲載し寄付を募る方向が決定された。

→承認

3) WFOT International Dayに係る寄付について(富岡WFOT代表)

招致の関係から日本のプレゼンスを主張するためにも、WFOTの年間プロジェクトの1つを日本が受け持つなどを考慮してはどうかの提案に対し、国際部と連携して何らかのプロジェクトをWFOTに提案し、それを行うための寄付を行う方向で進めることとなる。→

継続審議

6.平成20年度課題研究助成制度推薦課題について(石川学術部長)

8題の応募があり、研究Ⅰは鈴木誠氏の「認知症者の筋力発揮特性」、横井賀津志氏の「高齢者の転倒予防に対する棒体操の効果」、中村裕美氏の「介護予防における予防的作業療法の効果」、研究Ⅱは鈴木由美氏の「健常者の食事動作における臨界視点の解析」を推薦課題として決定。これに対し、「タイトルが理学療法的で工夫が必要」、「マニュアルまでできているものだが、その研究を進展させるものか、確認する必要がある」、「同じ人が何年も何回も取れるものか、基準がほしい」等の意見が出されたが、この決定が承認される。→承認

7.平成21年度介護報酬改定に対する要望項目(保険部案)について

(山本保険部担当理事) 考え方の骨子は「患者や利用者が住み慣れた地域で安心してサービスを受けられる体制の整備の更なる促進」で、訪問リハ、通所リハ機能の強化、居宅復帰支援型の老人保健施設機能の整備等8点が挙げられる。「現段階の仕組みと違うところがある」、「ばらばらに動いて遅れをとらないよう地道な渉外活動が必要」等の意見が出されたが、大筋この案が認められる。→承認

8.認定作業療法士の更新及び新規認定審査結果について(望月認定作業療法士審査等委員長) 更新5名、新規3名の審査を行い、7名を認定した。→承認

9.新潟県中越沖地震被災会員の平成20年度会費免除申請について(荻原事務局長) 免除の申請3件のうち2件を申請受理した。(1件は本人居宅でなく実家だったため) →承認

10.会員・賛助会員の入退会について(荻原事務局長) 本人死亡のため2名退会、賛助会員1社が退会。賛助会員1社が入会。→承認

Ⅱ.報告事項

1.平成19年度中間監査・学会監査報告(富岡監事) 学会監査について、登録・査読システム委託契約に関して協会と学会の役割を明確にされたい等の意見が付され、適正と認められる。中間監査について、研修会収入の達成率の低さが指摘されたが、適正と認められた。

2.日本医師会懇談会関連資料（山本保険部担当理事）現段階におけるリハビリテーション料等に関する各方面の動向を説明。

3.渉外活動報告（中村副会長）医療経営教育協議会談話会に出席。

4.その他

1) 国民医療推進協議会「医療を守る国民運動」への対応（荻原事務局長）12月5日の決起大会に10名の参加要請。参加願いたい。

2)（杉原会長）①刑務所のPFI事業の社会復帰センターの求人に作業療法士が応募していない状況がある。②発達障害支援施策でも人材が少ない状況である。

3)（榎澤広報部担当理事）国際福祉機器展に出展、盛況であった。新しい精神科のパンフレットの企画を進めている。

以上